

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 新興感染症、診療所の対応力向上が課題

— 釜菴副会長 —

日医の釜菴敏副会長は2月15日、日本危機管理医学会学術総会で講演し、日本における新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、「新興感染症に対する診療所の対応力の向上が重要な課題」と指摘した。日医でも研修に取り組んでいると説明し、「日頃から訓練を繰り返すことが必要だ」と訴えた。

釜菴氏はコロナ禍を振り返り、日医で感染症危機管理対策を担当する立場から、国民に情報発信する際には、正しい情報を早く的確に伝えること、不安をあおる言い方はしないことに努めたと説明。日医の主な取り組みとしては、「医療危機的状況宣言」の発表やクルーズ船でのJMAT活動に言及した。

その上で、全国の医師・医療従事者の尽力により、日本における新型コロナ感染による人口100万人当たり死亡者数や陽性者数は、世界的にも低い水準に抑えられたと説明。ワクチン接種も、当初の遅れはあったものの、その後の対応は迅速に進み、1日100万回接種の目標も達成したとし、「おごることなく、今

後の対策へとつなげる必要がある」と述べた。

一方、「PCRなどの検査体制については、必ずしも十分ではなく当初、大きな問題となった」と指摘。今後の対応として、病院における感染症対策に加え、新興感染症でもより多くの診療所で患者や検査の増加などに対応できる「サージキャパシティー」を確保する必要性を強調した。

### ● 国民の納得と協力が不可欠

講演後の討議では、リスクに関する正確な情報を関係者間で共有し相互理解につなげる「リスクコミュニケーション」の在り方などについて意見が交わされた。

釜菴氏はコロナ禍での経験を踏まえ、「目標は何と言っても、感染症の拡大と国民生活に対する悪影響を最小限にとどめることに尽きる」と説明。リスクコミュニケーションについて、「新型コロナ感染症の対策を通じ、医療提供者側も改めて学び、国民にも広く浸透した」との認識を示しながら、国民の納得と協力が得られるよう、さらに努力していくことが重要だとの考えを示した。 【メディファクス】

## ■ 国内製造基盤強化「予算確保が不可欠」

— 医薬品供給で宮川常任理事 —

日医の宮川政昭常任理事は2月19日、記者向けに開催した懇親会で、医薬品の安定供給問題の現状や背景などについて説明した。医薬品供給体制を確保するための課題として、国内の製造基盤を維持・強化するための予算確保が不可欠だと強調。経済的な観点ではなく、国民の健康を守るための安全保障といった観点で取り組むことが重要だと訴えた。

宮川氏は、供給不安の外的要因の一つとして、原薬・原材料の特定国への依存について言及した。安定確保医薬品カテゴリーAの21成分における原薬・原材料の供給経路に関する厚生労働省調査の結果、8成分が単一国で、うち原材料の一部供給を含めて5成分で中国が関与していると説明。「海外依存度のリスクが高い現状を踏まえ、国内の製造基盤を強化する必要がある」との考えを示した。

農林水産省が、ほぼ全てを輸入に頼る肥料について、国内調達が可能で堆肥などへの転換を図るために必要な予算を確保しながら進めていることも紹介。これと比較し、医薬品の国内製造基盤の維持・強化に向けた予算は「十分とは言えない」と指摘した。「医薬品の安定供給は、国民の健康を守るための重要な課題であり、安全保障の観点からも極めて重要だ」と述べ、国の継続した支援を訴えた。【メディファクス】

## ■ 造血器腫瘍のゲノム検査、出来高払いに

— 中医協、次期改定まで —

中医協（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）は2月19日の総会で、保険適用を認めた「造血器腫瘍または類縁疾患ゲノムプロファイリング検査」について、急性白血病などの診断群分類に該当する場合は出来高算定とすることを了承した。次期診療報酬改定までの間の特例的な対応。

出来高算定とするのは以下の診断群分類に該当する患者。▽急性白血病▽非ホジキンリンパ腫▽多発性骨髄腫、免疫系悪性新生物▽骨髄増殖性腫瘍▽骨髄異形成症候群▽再生不良性貧血▽血液疾患（その他）—。

同検査は4万4000点で保険収載が了承された。DPC制度で包括評価の対象となる検査料を準用技術料とするため、同検査にかかる検査料も包括評価の対象となる。

一方、全診断群分類での1入院当たりの平均的な包括範囲出来高点数（薬剤費・材料費を除く）は約2万8000点で、同検査を実施した場合の医療機関の負担が過大になることへの懸念があった。日本血液学会から厚生労働省に対し、固形がん臨床と異なる造血器腫瘍臨床の特殊性を踏まえて、高額薬剤と同様の出来高払いにするよう要望が出ていた。

同日の議論では、診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、今回の個別的な対応について「やむを得ない部分があると考えられる」としながら、「今後の課題として医療機関の費用負担の大きさも踏まえれば、高額な検査などは高額医薬品と同様に考えていく必要性も生じていると思われる」と問題提起した。

厚労省保険局医療課の林修一郎課長は「高額な検査について、DPCの包括外とする必要がある場合があることは、事務局としてもそのように考えている」「『高額』とはどのような点数なのかを定義するのは、現時点で例が少なくルール化に至っていない。今後、事例を見ながら考えていく必要がある」と応じた。【メディファクス】

## ■ 外国人医療費未払い報告が急増

— 厚労省、協力呼びかけ —

訪日外国人の増加に伴い、医療機関での医療費未払いに関する報告システムへの報告が急増している。厚生労働省は外国人受診者の不払

い防止システムへのさらなる協力を依頼するため、来月にオンラインで説明会を開催する。

厚労省が整備しているのは「訪日外国人受診者医療費未払情報報告システム」。医療機関で医療費が20万円以上未払いとなった外国人受診者の情報をウェブ上で収集し、出入国在留管理庁に共有し、入国審査に反映される仕組みだ。

システムで報告された訪日外国人受診者は、原則として次回以降の日本への入国は拒否される。未払い額の条件となっている20万円には、通訳費用や文書翻訳料も金額に含めてよい扱いとなっている。

#### ●23年度は61件、8234万円の報告

2021年5月にシステムの運用が始まった。21年度に報告されたのは0件だったが、22年度は2件が報告され、未収金額は121万7676円だった。さらに23年度は61件に増加。未収金額は8234万239円に拡大した。

報告の対象となるのは、以下の条件を満たす受診者。▽日本国籍を持たない▽日本に居住していない（海外に居住しており、一時的に日本を訪問している）▽日本の公的医療保険に加入していない。報告システムへの登録には必ずしも、受診者からの同意は必要ない。ただし厚労省作成の医療機関向けマニュアルでは、医療費の未払いを防止するために、「未払いが発生した場合には、個人情報が厚労省を通じて出入国在留管理庁に提供されること」を、受診者へ説明するよう勧めている。

受付時には受診者に対する個人情報の説明とともに、パスポートに記載された情報の確認を行う。未集金が発生した場合、報告システムには▽発行国のコード▽パスポート番号▽氏名▽生年月日▽性別—の入力が必要になるためだ。

厚労省は複数の言語による訪日外国人旅行者向け周知動画や、個人情報に関する説明用書類、医療機関向けマニュアルを、同省ホームページに掲載している。

#### ●来月6日にオンライン説明会

オンライン説明会は3月6日午後4時から開く。報告システムについての説明のほか、国立国際医療研究センター国際診療部長の日野原千速氏が、救急や時間外の訪日外国人対応での医療費管理について、ポイントを説明する。申し込みなど、詳細は以下のページから。[\(https://mediphone.jp/mhlw/250306-3/\)](https://mediphone.jp/mhlw/250306-3/)

【メディファクス】

#### ■RSウイルス、0.86で「かなり多い」

— 4週連続増、1月27日～2月2日 —

国立感染症研究所は2月17日、感染症週報第5週（1月27日～2月2日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は0.86で、4週連続で増加した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況となっている。

都道府県別では、北海道（1.93）が最多。次いで大阪（1.73）、奈良（1.59）となった。

伝染性紅斑の定点当たり報告数は0.91。前週から減少したが、過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況だ。

【メディファクス】

#### 【お知らせ】

2月25日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は2月28日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課